

貸借対照表

平成21年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		879,663,251	
有価証券		500,785,777	
たな卸資産		132,103,512	
前払費用		1,831,801	
未収収益		7,692,602	
未収金		114,628,486	
その他		862,262	
流動資産合計			1,637,567,691
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	40,967,304		
減価償却累計額	13,767,208	27,200,096	
工具器具備品	80,267,674		
減価償却累計額	55,354,226	24,913,448	
有形固定資産合計		52,113,544	
2 無形固定資産			
電話加入権		596,988	
無形固定資産合計		596,988	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,602,654,957	
敷金・保証金		17,631,816	
投資その他の資産合計		1,620,286,773	
固定資産合計			1,672,997,305
資 産 合 計			3,310,564,996

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		294,324,056	
未払金		569,316,411	
流動負債合計			863,640,467
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	44,532,994		
資産見返補助金等	4,595,198	49,128,192	
固定負債合計			49,128,192
負債合計			912,768,659
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		2,380,647,533	
資本金合計			2,380,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,691,792	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			17,148,804
純資産合計			2,397,796,337
負債純資産合計			3,310,564,996

損益計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	131,239,344	
福利厚生費	23,199,363	
雑給	68,361,497	
外部委託費	176,604,093	
研究材料消耗品費	57,323,812	
旅費交通費	52,967,864	
備品費	3,019,864	
減価償却費	9,332,354	
保守・修繕費	8,022,562	
水道光熱費	1,006,099,753	
用船費	3,451,067,992	
その他経費	87,790,386	5,075,028,884
一般管理費		
役員報酬	11,793,856	
給与手当	44,858,570	
福利厚生費	12,396,685	
雑給	38,327,160	
退職手当	277,053	
旅費交通費	3,553,607	
消耗品費	2,714,786	
備品費	865,515	
減価償却費	4,286,822	
保守・修繕費	6,889,817	
水道光熱費	789,823	
賃借料	7,030,815	
その他経費	14,948,430	148,732,939
雑損		3,303,253
経常費用合計		5,227,065,076
経常収益		
運営費交付金収益		2,857,746,811
事業収益		
漁獲物売却収入	2,314,030,299	
その他事業収入	17,784	2,314,048,083
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	8,812,230	
資産見返補助金等戻入	6,215,834	15,028,064
財務収益		
受取利息	23,138,003	23,138,003
雑益		
還付消費税等	11,286,868	
その他の雑益	9,432,708	20,719,576
経常収益合計		5,230,680,537
経常利益		3,615,461
臨時損失		
固定資産売却損		3,615,461
当期純利益		0
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,513,466,379
人件費支出	▲ 361,319,958
その他の業務支出	▲ 1,166,632,313
運営費交付金収入	2,709,117,000
漁獲物売却収入	2,223,310,836
その他収入	26,272,748
小計	▲ 82,718,066
利息の受取額	24,858,220
国庫納付金の支払額	▲ 3,303,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 61,163,099
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 503,375,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 6,544,545
有形固定資産の売却による収入	1,890,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,029,545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV 資金減少額	▲ 69,192,644
V 資金期首残高	948,855,895
VI 資金期末残高	879,663,251

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		0
当期総利益	0	
II 利益処分量		<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 雑損 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 財務収益 雑益	 5,075,028,884 148,732,939 3,303,253 3,615,461 2,314,048,083 23,138,003 20,719,576	 5,230,680,537 2,357,905,662 2,872,774,875
II 引当外賞与見積額		▲1,338,637
III 引当外退職給付増加見積額		46,470,257
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出 資等の機会費用		 32,126,273
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		▲3,303,253
VI 行政サービス実施コスト		2,946,729,515

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 18 年
工具器具備品	3 ～ 7 年
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回を参考に1.340%で計算しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(平成19年度税制改正)

平成19年度税制改正による法人税法の改正及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは42,644円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

[追加情報]

(平成19年度税制改正)

平成19年度税制改正による法人税法の改正及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは302,160円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

(損益計算書関係)

前事業年度において、業務費に区分掲記しておりました「研究材料費」及び「消耗品費」は、経常費用の勘定科目を重要性及び明瞭性の観点から適切に見直した結果、当事業年度から「研究材料消耗品費」としてまとめて表示しております。なお、当事業年度の「研究材料費」及び「消耗品費」は、それぞれ 4,858,889 円及び 52,464,923円であります。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
14,517,497 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
87,309,657 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	879,663,251 円
資金期末残高	<u>879,663,251 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、38,933,087円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書（海洋水産資源開発勘定）

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末 残高	摘要
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)									
建物	40,967,304	-	-	40,967,304	13,767,208	2,935,824	-	27,200,096	
工具器具備品	85,317,419	3,940,020	8,989,765	80,267,674	55,354,226	10,683,352	-	24,913,448	
計	126,284,723	3,940,020	8,989,765	121,234,978	69,121,434	13,619,176	-	52,113,544	
有形固定 資産合計									
建物	40,967,304	-	-	40,967,304	13,767,208	2,935,824	-	27,200,096	
工具器具備品	85,317,419	3,940,020	8,989,765	80,267,674	55,354,226	10,683,352	-	24,913,448	
計	126,284,723	3,940,020	8,989,765	121,234,978	69,121,434	13,619,176	-	52,113,544	
無形固定 資産									
電話加入権	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	596,988	
計	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	596,988	
投資その 他の資産									
投資有価証券	1,603,891,244	-	1,236,287	1,602,654,957	-	-	-	1,602,654,957	
敷金・保証金	17,005,344	626,472	-	17,631,816	-	-	-	17,631,816	
計	1,620,896,588	626,472	1,236,287	1,620,286,773	-	-	-	1,620,286,773	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	403,200	302,400	-	403,200	-	302,400	
副産物	290,392,390	131,801,112	-	290,392,390	-	131,801,112	
計	290,795,590	132,103,512	-	290,795,590	-	132,103,512	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	10年利付国債(第213回)	503,375,000	500,000,000	500,785,777	—	償還日 平成21年6月22日
	計	503,375,000	500,000,000	500,785,777	—	
貸借対照表 計上額合計				500,785,777		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	5年利付国債(第59回)	1,605,616,000	1,600,000,000	1,602,654,957	—	償還日 平成23年6月20日
	計	1,605,616,000	1,600,000,000	1,602,654,957	—	
貸借対照表 計上額合計				1,602,654,957		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
	計	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	17,065,320	626,472	—	17,691,792	注
	計	17,065,320	626,472	—	17,691,792	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	—	—	▲ 542,988	
	差引計	16,522,332	626,472	—	17,148,804	

注 資本剰余金の運営費交付金の当期増加額は、運営費交付金を財源とする固定資産の取得によるものであります。

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	58,021,515	—	58,021,515	—	—	58,021,515	—
平成19年度	389,498,844	—	367,141,787	—	—	367,141,787	22,357,057
平成20年度	—	2,709,117,000	2,432,583,509	3,940,020	626,472	2,437,150,001	271,966,999
合計	447,520,359	2,709,117,000	2,857,746,811	3,940,020	626,472	2,862,313,303	294,324,056

(注)

運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、交付年度順の運営費交付金(ただし、役職員人件費を除く。)で充当する方法(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A 78-1-2における第2法による方法。)を採用しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	58,021,515
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	58,021,515
会計基準第80条第3項による振替額	—	
合計	58,021,515	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:58,021,515 (役職員人件費:58,021,515) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

②平成19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	367,141,787
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	367,141,787
会計基準第80条第3項に よる振替額	—	
合計	367,141,787	

③平成20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	2,432,583,509
	資産見返運営 費交付金	3,940,020
	資本剰余金	626,472
	計	2,437,150,001
会計基準第80条第3項に よる振替額	—	
合計	2,437,150,001	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	22,357,057 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、平成21年事業年度に充当予定の役職員人件費等を繰り越したものであります。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の平成21事業年度への繰越額はあります。 ○平成21事業年度に繰り越した当該年度の運営費交付金債務残高については、平成21事業年度において収益化する予定であります。
	計	22,357,057
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	271,966,999 ○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、漁獲物売却収入が予定よりも多かったこと及び役職員人件費等の費用額が予定よりも少なかったことに伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はあります。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成22事業年度までに収益化する予定であります。
	計	271,966,999

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	11,794 (-)	1 (-)	275 (-)	0 (-)
職員	176,098 (106,689)	22 (23)	2 (-)	0 (-)
合 計	187,892 (106,689)	23 (23)	277 (-)	0 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給基準
「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。
3. 支給人員の算定方法
年間平均支給人員数によっております。
4. 非常勤の役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。
5. 上記支給額には法定福利費及び福利厚生費35,596千円は含まれておりません。
中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。